

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.224

DXの河を渡る

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長 稲垣 純一

5 地域リレーションシップ情報 216

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 11月は下請取引適正化推進月間です

8 おきぎんマーケティングレポート

第89回おきぎん企業動向調査 (2022年7～9月期) 調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

16 けいざい風水

18 県内景況・確報

2022年8月の県内景況

26 国内景気動向

28 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

48 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2022年9月



表紙写真/琉球紬

DXの河を渡る



一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
理事長 稲垣 純一



今回は、沖縄県の外郭団体であり、IT企業の事業サポートや非IT企業のIT導入支援など様々な形でITの発展に携わる一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター(IT Innovation and Strategy Center Okinawa以下略称:ISCO)の稲垣 純一 理事長に、これまでの取り組みや今月開催されるResorTech EXPO、沖縄のITの未来などについてお話を伺ってまいりました。

沖縄県のリーディング産業を目指し設立

沖縄県でのIT産業の振興は1998年に「マルチメディアアイランド構想」が策定されて以来積極的に進められてきました。そして構想に基づく様々な施策が行われてきました。県外企業の誘致や雇用の面で全国的に注目を浴びるほどの成果を上げましたが、それでも沖縄県第一のリーディング産業である観光分野とは大きな差がありました。

そのような中で沖縄県のIT産業が更に発展し、第二のリーディング産業となるには何が必要かを検討すべく、2016年に委員会が設置され、私も検討委員として参加していました。そこで、沖縄県のIT産業の更なる発展には新たな発想の組織が必要だろうという結論になり、当時の県知事へ答申を行い、翌年の設立準備室を経て、様々な企業の出資を受け、県の外郭団体として2018年にISCOが誕生しました。今年で5年目です。

私はもともと職業教育を専門分野としていたので2016年の委員会にのみ参加していたのですが、周囲の方の薦めや、当時専門学校関連の各役職から引退した時期だったこともあり、理事長職に応募し2020年から現職に就いています。

MISSION_

沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として

県内産業界の課題解決と新たな価値創造を促進するため

データとデジタル技術の利活用とイノベーションをもたらす機会を創出する

沖縄のITの現状とISCOの役割

先ほど述べたマルチメディアアイランド構想当時の沖縄は高い失業率が問題となっており、コールセンターなどの雇用吸収力の大きい業種を優先させる必要がありました。そして、コールセンターは雇用吸収

だけでなく当時の就労者のITスキルの向上にも貢献しました。しかし、2010年以降は失業率の問題よりも一人当たりの県民所得をいかに上げるかという点がよりクローズアップされるようになりました。この点においてはまだ道半ばであると感じています。通信産業分野では全国に誇る一人当たりの生産性を有していますが、情報サービス分野（システム開発分野）ではまだまだ課題があります。これからは雇用の質とレベルの高い人材の育成が重要です。人材育成は進んでいるのですが、優秀な人材が県外に就職してしまうという問題もあります。

よって、これからは高度な人材が沖縄で働けるような情報通信産業の振興、あるいは一般企業のITニーズの喚起が重要です。ISCOの主な仕事は2つで、一つ目は情報通信産業を発展させること。もう一つは、県内の他産業や市町村をITでサポートすることです。そのための啓発活動や必要となる連携の場づくりという点においてISCOが担うことのできる役割は多分にあると思います。

『DXの河を渡る』

ISCOでは今年から『DXの河を渡る』というスローガンを掲げています。企業のIT化は段階的に進んでいるのですが、全体で見るとまだ一段階目のデジタイゼーションあるいは二段階目のデジタルイゼーションにとどまっている企業がほとんどです。デジタルイゼーションは個別業務だけでなく、組織全体がIT化される状態のことを指しますが、ここまで行ってもまだ下図左下のSociety4.0の島の中です。そこからDXの河を渡り、Society5.0の島へ行く必要があります。

よく私は「Society5.0の島はそんなに良いのか」という質問を受けることがあります。これは私の考えですが、Society4.0でも確かにITの力で問題を解決したり、価値を生み出したりすることができました。しかし、社会問題の解決と経済の発展のどちらかを立てればどちらかが後回しになるという状態でした。コロナ禍初期の対応がまさにそうで、社会問題を解決するために経済を止める状態でした。

しかし、これからは経済を止めずに社会問題を解決しなければなりません。Society5.0はそれが同時進行で進められるような社会です。



五つの連携で河を渡る

それではどのようにしてこの河を渡ればよいか。大企業であれば自前で船を造って悠々と渡ることができかもしれませんが自営業や中小企業だと中々独力で大きな河は渡れません。

ですので、前ページの図右下の五つの連携に取り組んでほしいと考えています。業界単位での連携や異業種との連携などです。この五つの中から一つや二つでも手掛けていただければ、自営業や中小企業でも様々なことができると思います。そして、前ページ図の黒地に白文字で書いているのがISCOのミッションを分解したものです。我々も多くの事業者が河を渡れるようにお手伝いしていく所存です。

ResorTech EXPO2022

今年もDXビジネスの展示会であるResorTech EXPOが11月に開催されます。今年は『ちむぐくるDX』というテーマを掲げています。今やビジネスは自分さえうまくいってればいいという社会ではなくなってきました。社会に対する思いやりのあるビジネスで成功することが大切であり、思いやりのあるビジネスが最先端であることを沖縄から発信したいと考えています。また、コロナ禍の間足踏みしていた海外との関係も今回から復活できればと思っています。

ResorTech EXPOは様々な技術を見ていただく場ではありますが、規模でいえば東京や大阪で開催される大規模な展示会には劣ります。しかし、質的には県外の展示会のミニチュアであってはならないと考えています。ResorTech EXPOは新しい発想のシステム、あるいはその新しいシステムが作る新しい社会を予見してもらえそうな、沖縄に行く価値のある、特色のある展示会を目指しています。

先ほど申し上げた『ちむぐくるDX』の展示会を通して新しい企業経営、新しい社会づくり、新しい地域づくりにはどのような可能性があるのかを沖縄で見ていただきたいと思っています。そしてこれに参加していただいて、自分たちの地域が持っている財産をどのように活かすのか、全国あるいはアジアから参考にしていただけるような展示会になっています。



沖縄のITとISCOのこれから

今年沖縄は本土復帰50年を迎えて、新たな振興計画もスタートしました。県の政策立案にも携わってきましたが、振興計画の目標達成に向けてISCOがどのような役割を担うことができるのか。それが今後10年間で最大のミッションになると思います。具体的に言えば、企業の「稼ぐ力」の向上と被雇用者の一人当たりの給与水準の向上です。

一方で、経済発展ばかりに注力すると環境への負荷や貧富の差などの社会課題は解決しません。これらを同時に解決できるようなコンセプトもまた必要になってきます。自社の利益の最大化だけでなく、企業活動が地域社会に有益であることを証明することが企業の発展につながる時代が変わってきています。

「持続可能な社会」と「稼ぐ力」の両立が必要になりますので、そのための仕組みとしてITを大いに活用していただきたい。ただ、なんでもかんでもISCOがやるということではなく、あくまで主役は民間企業の活動です。我々ISCOは企業が取り組むことを相互に繋ぎ、不足の部分を補うというところで最大の力を発揮していく所存です。

沖縄県内最大級のIT・DX

展示商談会

デジタル・
トランスフォーメーションの
河を渡る

ちむぐくるDX



ちむぐくるDX!

ResorTech EXPO 2022 in Okinawa

11.17.THU ▶▶
▶▶ 11.18.FRI

沖縄コンベンションセンター

基調講演



デジタル・トランス
フォーメーションが
沖縄にもたらすもの

アレックス株式会社
代表取締役社長
Google 日本法人
元代表取締役社長
辻野 晃一郎



BodySharing が実現
する新しいコミュニケー
ションのかたち

H2L株式会社 CEO
琉球大学 工学部 教授
玉城 絵美
リモート登壇の可能性あり



地方発 Society 5.0 の
実現と、これからの
沖縄への期待

経済産業省 商務情報政策局
総務課長
西川 和見

INFO

宇宙シンポジウム
in ResorTech EXPO

特別講演

宇宙×沖縄で生まれる新たな可能性

一般社団法人 Space Port Japan
代表理事・宇宙飛行士 山崎 直子
・リモート登壇の可能性あり

本土復帰50周年記念シンポジウム

沖縄IT産業50年の歩みとデジタルが拓く沖縄の未来

地方創生DXシンポジウム
in ResorTech EXPO



瞬間移動サービスアバターインが描く世界

遠隔存在伝送技術を用いた事例紹介と沖縄への期待

HANEDA×PIOから配信!
(大田区羽田空港)

先端技術

新たなIT製品やDXに
関するサービスに
触れることができます

入場無料

対象:IT活用・DXを
検討中の事業者、
行政・自治体関係者、
学生、マスコミ

オンライン
会場

2022/ 11/1(火)
▼
2023/ 1/8(日)

サテライト
会場あり!

SCSKグループ
沖縄センター内
ビジネスデザインハブ
沖縄(浦添市)



公式
サイト

ResorTech EXPO 2022
公式サイトはコチラ



来場
登録

事前申込はコチラ



【お問い合わせ】 ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会事務局 Email:resortech@isc-okinawa.org

けいざい風水

人生100年時代。介護への備え 保険「契約者代理人」検討も

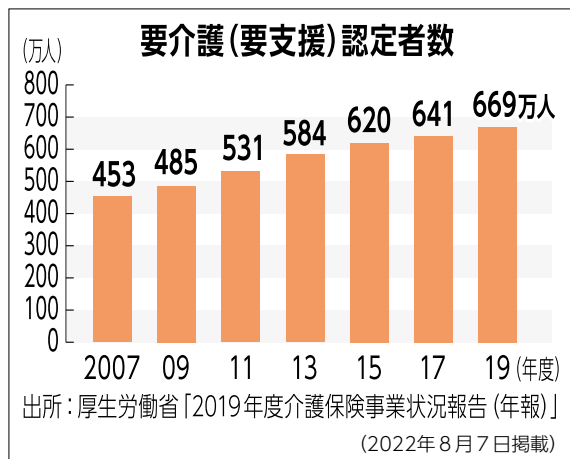
ご自分の資産を誰に渡すかは、これまでは話しづらいことでしたが、人生100年時代と言われる昨今、「終活」「エンディングノート」という言葉の認知度が高まるにつれて、相続・贈与について相談する方が増えています。しかし、介護について備えている方はまだ少ないように感じます。

誰でも年齢を重ねるとともに、介護状態になるリスクは高まります。厚生労働省の介護保険事業状況報告によると、要介護・要支援認定者数は年々増え続けています。これまでは一人で出来たことも誰かの手助けを受けないと生活に支障が生じ、また、介護施設などに入所となると費用もかかります。

最近では介護に関する保険も増えていますので、新たに保険に加入することを検討してもいいのですが、まずは、ご自身が契約されている保険契約の見直しとして、契約者に代わって一定の手続きをとることができる「契約者代理人」を指定してみたいかがでしょうか。ご自身が認知症などで意思表示が困難な状況になった場合でも、ご家族の中から契約者代理人を指定していれば、代理人の方が契約内容の確認や解約請求などの手続きを、契約者に代わって行うことができます。

介護などの費用や急な出費で資金が必要な時に、保険を解約して支払いをしたくても、ご自身が認知症などで意思表示ができない時は、保険の解約はできません。契約者代理人の指定は、ほとんどの保険会社で簡単に手続きがとれますので、加入されている保険内容を今一度確認してみたいかがでしょうか？

(沖縄銀行 営業推進部 上席調査役 比嘉 昌敬)



県産品「泡盛」消費 コロナ後の沖縄盛り上げよう

最近、皆さんは、県産品の代表格である「泡盛」を飲んで楽しんでますか？

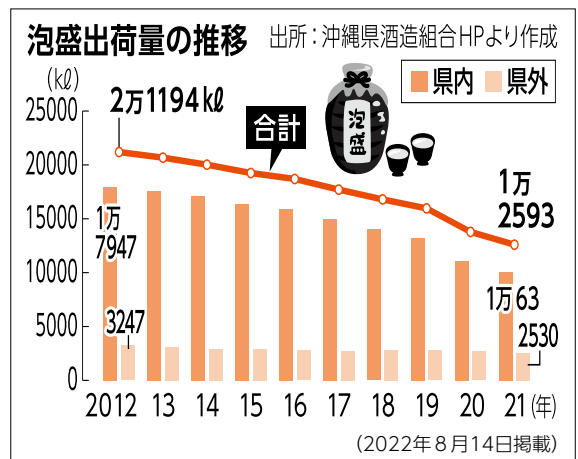
約2年余のコロナ禍の中、皆で集まるような外出の機会が減り、いまだに「リモートワーク」「巣ごもり消費」「宅飲み」という言葉がよく聞かれます。近年、大手酒類メーカーにおいてもジャンルを超えた酒類間の競争が激しさを増しており、「泡盛」も例外ではありません。「泡盛」の総出荷量は17年連続で減少しており、県内向け、県外向け共に減少傾向にあります。

一方、海外向け出荷量は、少ないながらも徐々に増加傾向にあります。2020年に国の「輸出拡大実行戦略」における重点品目として「清酒(日本酒)」「ウイスキー」「焼酎」と並び、「泡盛」が指定され、中国、台湾や東南アジア諸国等への販売に対し、国・県の支援体制ができたことが大きいようです。

今年は沖縄復帰50周年の節目の年に当たり、コロナ後の沖縄を盛り上げるべく、NHK朝の連続テレビ小説「ちむどんどん」が4月よりスタートしています。また、やんばる北部地域の自然を活かしたテーマパーク開発が進んでおり、今後の観光業・経済回復が期待されています。

皆さんは「沖縄ブーム」を巻き起こした連続テレビ小説「ちゅらさん」(01年4月)のヒロイン恵理を覚えていますか？また新しい時代に合わせた「深化した沖縄ブーム」が再来し、「旧盆」「模合」「ビーチパーティー」等の場面で「泡盛」を酌み交わすシーンが増えていくことに期待したいものです。

(沖縄銀行 曙町支店長 平島 達也)



気候変動問題への対応

ガス排出量 算出を

最近、豪雨や洪水、猛暑など気候変動の影響といわれる自然災害を身近に感じるようになりました。

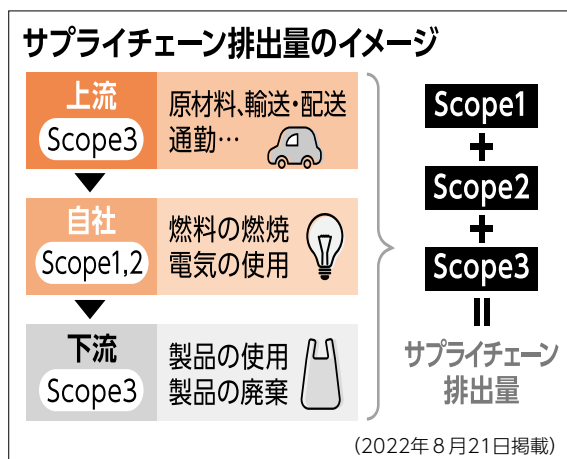
気候変動による自然災害等が発生する要因のひとつに、二酸化炭素など温室効果ガスの増加が挙げられます。国際的にも、この問題に対応するべく「TCFD（気候変動関連財務タスクフォース）」の提言で、企業活動における温室効果ガスの削減に向けた取り組みと情報開示が求められています。今後、国内企業による温室効果ガス削減の取り組みがより活発になることが見込まれます。

企業活動で排出される温室効果ガスは、燃料の使用など自らの事業活動による直接排出（Scope1）、他社から供給される電気、熱などの使用に伴う間接排出（Scope2）、それ以外の事業活動に関連する間接排出（Scope3）と三つの区分で計測します。その合計をサプライチェーン排出量といい、一連の企業活動における全排出量を表します。

サプライチェーン排出量を算出することで、企業が効果的に取り組むべき課題が明確になり、具体的な削減目標を掲げることができます。関連する他の事業者と協調することでより大きな削減効果が見込まれるとともに、業務プロセスの効率化など事業戦略策定のヒントにつながる事が期待できます。

まずはScope1を算出するなど、自社の企業活動が気候変動に与える影響を把握してみたいでしょうか。新しい気付きが芽生えるかもしれません。

（おきなわフィナンシャルグループ
総合企画部部長代理 眞喜志 大輔）



スタートアップの取り組み

公的資本活用 拡大に期待

2022年度は新しい資本主義に向けた改革（国の骨太方針）があります。具体的には①人材②科学技術③スタートアップ④脱炭素⑤DX化一です。この五つの重点投資分野は、新しい資本主義が目指す社会課題の解決への取り組みや地域社会を活性化する方向性を示したものです。

その中でも「スタートアップ」は新規創業への投資であり、戦後の日本の創業時に次ぐ「第二創業期」としている取り組みです。

「スタートアップ」とは、急成長する企業組織のことです。多くは、急激な変化やハイリスクを顧みないビジネスを手掛けています。背景には「専門技術」が関係していることから、技術系ビジネスが多くを占めています。独自で新規に起業する組織もありますが、既存の企業が新たにビジネスとして取り組む場合も含まれます。後者の場合は、企業側のニーズに対して大学等の研究者や技術シーズがマッチングすることもあります。

課題としては、これまでにないビジネスへの取り組みであり金融機関からの資金調達が困難であることです。また事業化までに時間を要する上に、成長を図るための環境整備も重要な課題です。資金調達については、国内外のさまざまな投資を利用することができるものの、投資対象外のケースもあります。今後はベンチャーキャピタルに対する公的資本の活用・投資等の拡大に期待したいところです。

新たな新規ビジネス起業に向けて大学や研究者等の専門技術を活用し、さまざまな環境に適應するスタートアップエコシステムを創り上げることが重要ではないでしょうか。

（沖縄銀行 法人事業部
沖縄みらい元気応援室長 與儀 実篤）

